



2024年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月8日

上場会社名 ゼット株式会社
コード番号 8135 URL <https://zett.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 裕之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理統括本部長 (氏名) 林 賢志

TEL 06-6779-1171

四半期報告書提出予定日 2024年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	38,010	3.6	607	9.7	731	16.5	546	7.7
2023年3月期第3四半期	36,690	10.6	672	140.2	876	45.2	507	10.2

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 261百万円 (66.3%) 2023年3月期第3四半期 775百万円 (52.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	27.94	
2023年3月期第3四半期	25.94	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	29,737	13,039	43.8	666.14
2023年3月期	28,863	12,934	44.8	660.79

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 13,039百万円 2023年3月期 12,934百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		0.00		8.00	8.00
2024年3月期(予想)				8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,500	1.2	800	19.8	800	34.4	600	33.8	30.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	20,102,000 株	2023年3月期	20,102,000 株
期末自己株式数	2024年3月期3Q	527,170 株	2023年3月期	527,141 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	19,574,840 株	2023年3月期3Q	19,574,946 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルスが第5類に移行されたことによる行動制限の緩和、いわゆるリベンジ消費による消費行動の底上げ、円安の影響によるインバウンド消費の増加、雇用・所得環境の改善等により経済活動は正常化が進みました。一方で、地政学リスクの高まりによる原価上昇、円安等の影響により所得改善を上回る消費者物価の上昇がみられており、国内経済の見直しは、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループは、基本方針として「新しい価値の創造」「利益の創出と社会的使命の両立」「人材の戦略的活性化」「次世代DX卸ビジネスモデルへ向けて」を定め、特に具体的な施策として「構造改革の更なる前進」「ESG経営の推進」の2つを進めております。「構造改革の更なる前進」については、①収益性の向上 ②利益を伴った売上拡大 ③在庫・物流改革に取り組んでおり、「ESG経営の推進」については、①環境への対応 ②社会との調和 ③ガバナンスの強化に取り組んでおります。この方針及び施策のもとグループ各社一丸となり、企業価値向上並びに業績向上に努めました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は38,010百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は607百万円（前年同期比9.7%減）、経常利益は731百万円（前年同期比16.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は546百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

売上高は、行動制限の緩和もあって各種大会等イベントが通常開催し、営業活動が正常化したこと等により増収となりました。

営業利益は、製造部門において原材料価格上昇、対米ドル円安の進展等により製造原価が上昇し、売上総利益率の低下に加え、関西の物流拠点移転等もあって販売費及び一般管理費の増加により減益となりました。

経常利益は、営業利益が減益になったことに加えて、前年同期は助成金収入142百万円があったこともあり減益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益が減益になったものの、子会社である株式会社ゼオスを吸収合併したことにより税負担が軽減され法人税、住民税及び事業税が減少したことで増益となりました。

部門別の業績は、次のとおりであります。

（卸売部門）

卸売部門のうち、アスレックス市場においては、行動制限緩和が進み学校の部活動をはじめとする屋内外のスポーツが正常化し、ほとんどの競技大会が通常開催される等、用品需要の高い状態が継続しています。テニス・バドミントン及び卓球カテゴリーが引き続き好調でした。また、野球、ゴルフ、水泳も堅調でした。しかしながら、消費者物価の上昇、暖冬の影響で冬物アパレルが不振でした。ライフスタイル市場においては、行動制限緩和の恩恵を受け、「THULE」ブランドをはじめとするバッグ用品、スニーカー等のカジュアルシューズの購買意欲が高まりがみられましたが、消費者物価の上昇の影響で、アパレル関連の買い控えがみられております。アウトドアカテゴリーは、アパレル関連は堅調でしたが、用具類の購買意欲は落ち着きがみられました。ボディケア市場は、ほぼ横ばいでした。

この結果、売上高は36,773百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

（製造部門）

製造部門は、野球・ソフトボール用品「ゼットベースボール」のオーダーグラブや軟式高機能バットが引き続き高評価を得ており、また、2024年に基準が変更される硬式金属バットも高い評価を得ております。バスケットボール用品の「コンパス」は、前年同期の納期遅延による反動増に加え、新規チーム受注の増加により堅調でした。しかしながら製造部門の経営環境は、原材料価格の上昇や対米ドル円安の進行等による製造原価の上昇等により不透明な状況が続いております。

この結果、売上高は200百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

（小売部門）

小売部門は、登山者がコロナ禍前の水準まで戻りつつある中、専門性の高い品揃えと接客の充実による顧客満足度を高めることに注力しましたが、アウトドア用具需要に落ち着きが見られ、暖冬の影響により高価格帯商品の売れ行きが鈍かったことにより、売上高は微減となりました。

この結果、売上高は448百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

（その他部門）

スポーツ施設運営部門を運営していた株式会社ゼオスは、2023年5月1日にスポーツ施設運営事業を外部に譲渡し、2023年12月に当社と合併しました。

物流部門は、保管料収入は増加しておりますが、外部受託業務の取扱数量の減少の影響により低調でした。

この結果、売上高は588百万円（前年同期比21.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、流動資産が22,843百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,136百万円増加いたしました。これは主に売掛金が1,940百万円減少したものの、現金及び預金が1,911百万円、商品及び製品が616百万円増加したことによるものであります。固定資産は6,893百万円となり、前連結会計年度末に比べ263百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が263百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は29,737百万円となり、前連結会計年度末に比べ873百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は14,236百万円となり、前連結会計年度末に比べ829百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が1,209百万円減少したものの、電子記録債務が2,357百万円増加したことによるものであります。固定負債は2,461百万円となり、前連結会計年度末に比べ60百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が75百万円、繰延税金負債が60百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は16,697百万円となり、前連結会計年度末に比べ769百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は13,039百万円となり、前連結会計年度末に比べ104百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が259百万円減少したものの、利益剰余金が390百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は43.8%（前連結会計年度末は44.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては2023年11月9日の「2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,232	8,144
受取手形	603	555
売掛金	8,829	6,889
電子記録債権	1,411	1,996
商品及び製品	3,992	4,609
仕掛品	67	64
原材料及び貯蔵品	197	272
返品資産	327	254
その他	171	206
貸倒引当金	△127	△151
流動資産合計	21,706	22,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,683	2,483
減価償却累計額	△2,120	△1,922
建物及び構築物 (純額)	563	561
土地	1,228	1,228
その他	792	824
減価償却累計額	△668	△696
その他 (純額)	124	128
有形固定資産合計	1,915	1,917
無形固定資産		
その他	131	103
無形固定資産合計	131	103
投資その他の資産		
投資有価証券	4,573	4,310
長期貸付金	11	13
敷金	209	288
その他	397	353
貸倒引当金	△82	△92
投資その他の資産合計	5,109	4,872
固定資産合計	7,156	6,893
資産合計	28,863	29,737

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,875	4,665
電子記録債務	5,574	7,932
短期借入金	150	190
未払法人税等	275	1
未払消費税等	81	63
賞与引当金	225	288
返金負債	386	301
その他	837	794
流動負債合計	13,406	14,236
固定負債		
長期借入金	175	99
繰延税金負債	1,033	972
退職給付に係る負債	313	324
長期未払金	11	11
その他	989	1,054
固定負債合計	2,521	2,461
負債合計	15,928	16,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005	1,005
資本剰余金	2,968	2,968
利益剰余金	6,130	6,520
自己株式	△74	△74
株主資本合計	10,029	10,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,877	2,618
繰延ヘッジ損益	△1	△37
為替換算調整勘定	35	44
退職給付に係る調整累計額	△6	△5
その他の包括利益累計額合計	2,905	2,619
純資産合計	12,934	13,039
負債純資産合計	28,863	29,737

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	36,690	38,010
売上原価	30,094	31,322
売上総利益	6,595	6,687
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	347	365
運賃及び荷造費	682	663
賃借料	214	193
役員報酬及び給料手当	2,310	2,274
貸倒引当金繰入額	35	35
賞与引当金繰入額	286	269
減価償却費	90	108
その他	1,957	2,171
販売費及び一般管理費合計	5,923	6,080
営業利益	672	607
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	38	55
保険解約返戻金	—	35
受取賃貸料	7	20
業務受託料	6	3
助成金収入	142	—
その他	13	15
営業外収益合計	209	130
営業外費用		
支払利息	1	1
その他	3	4
営業外費用合計	5	5
経常利益	876	731
税金等調整前四半期純利益	876	731
法人税、住民税及び事業税	300	123
法人税等調整額	68	61
法人税等合計	368	184
四半期純利益	507	546
親会社株主に帰属する四半期純利益	507	546

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	507	546
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	264	△259
繰延ヘッジ損益	△15	△35
為替換算調整勘定	15	8
退職給付に係る調整額	3	1
その他の包括利益合計	267	△285
四半期包括利益	775	261
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	775	261

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社グループは、スポーツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。